

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斎藤 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営統括本部長 (氏名)服部 信司 TEL(052)871-6351  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	44,415	(△3.3)	1,095	(△20.1)	1,070	(△29.4)	512	(112.7)
19年 3月期	45,923	(△4.3)	1,370	(△21.1)	1,515	(△20.2)	241	(△74.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	63	03	—	—	3.5		3.0		2.5	
19年 3月期	29	64	—	—	1.7		4.1		3.0	

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 △2百万円 19年 3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	35,853		14,502		40.4		1,780 31	
19年 3月期	36,806		14,405		39.1		1,768 53	

(参考) 自己資本 20年 3月期 14,483百万円 19年 3月期 14,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	1,226		△1,864		△229		2,766	
19年 3月期	2,796		△2,085		252		3,634	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	— —	8 00	— —	8 00	16 00	130	54.0	0.9
21年 3月期(予想)	— —	8 00	— —	8 00	16 00	130	21.0	0.9

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累 計期間	22,500	(3.7)	400	(25.5)	380	(10.8)	200	(20.1)	24	58
通期	47,000	(5.8)	1,300	(18.7)	1,250	(16.8)	620	(20.9)	76	20

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規1社（社名 東海プリントメディア株式会社） 除外 — 社（社名 — ）  
 （注） 詳細は、 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 〔（注） 詳細は、 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 8,781,000株 19年 3月期 8,781,000株  
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 645,373株 19年 3月期 645,300株  
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考） 個別業績の概要

## 1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	24,503	(10.2)	864	(0.8)	903	(△4.1)	451	(334.6)
19年 3月期	22,234	(△4.9)	857	(△1.7)	942	(△4.4)	103	(△75.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	55	45	—	—
19年 3月期	12	75	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	23,758		11,954		50.3		1,469	45
19年 3月期	23,148		11,881		51.3		1,460	46

(参考) 自己資本 20年 3月期 11,954百万円 19年 3月期 11,881百万円

## 2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	12,500	(7.5)	250	(16.6)	230	(4.9)	120	(1.7)	14	74
通期	26,500	(8.1)	850	(△1.7)	800	(△11.5)	400	(△11.3)	49	16

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする素材価格の高騰やアメリカにおける金融不安などの影響を受け、景気の先行きに不透明感を残す状況が続いております。印刷業界におきましては、受注競争の激化に起因する単価下落や、原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、さまざまな局面でお客様の問題解決に貢献するトータル・ソリューション活動を幅広く展開し、受注拡大を図ってまいりました。しかしながら、印刷事業における単価下落や、物販事業における印刷機材類販売の伸び悩みの影響を受け、当連結会計年度の売上高は444億1500万円（前期比3.3%減）、営業利益は10億9500万円（前期比20.1%減）、経常利益は10億7000万円（前期比29.4%減）、当期純利益につきましては5億1200万円（前期比112.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は下記のとおりです。

#### ① 印刷事業 売上高 279億8000万円（前期比4.3%減）

商業印刷分野を中心にトータル・ソリューション活動を幅広く展開したものの、不動産を中心としたチラシ類の減少による影響を大きく受ける結果となりました。半導体パッケージ用各種マスク類の需要は伸びたものの、印刷業界の競争激化による受注単価下落もあり、売上高は前連結会計年度に比べ4.3%減少いたしました。営業利益につきましても、単価下落に加え用紙をはじめとする原材料価格の上昇などもあり、7億8000万円と前連結会計年度に比べ14.2%の減少となりました。

#### ② 物販事業 売上高 171億3000万円（前期比3.2%減）

物販事業におきましても、販売先である印刷業界の全般的な業績不振の影響を受け印刷関連機材類の販売が落ち込み、売上高は前連結会計年度に比べ3.2%減少いたしました。また、営業利益につきましても2億9800万円と、前連結会計年度に比べ22.6%の減少となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済はアメリカの景気後退の影響に加え、素材価格のさらなる上昇が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。印刷業界におきましても、引続き価格競争激化による受注単価の下落や原材料価格のさらなる値上げ等の懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くと考えられます。

このような環境下で、当社グループは、さまざまな局面においてお客様の問題解決に寄与し、お客様の業績向上に貢献するトータル・ソリューション活動を展開するに加え、新しい事業領域への取組みを積極的に進めることにより業績の向上を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高470億円、営業利益13億円、経常利益12億5000万円および当期純利益6億2000万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、8億67百万円減少し（前期比23.9%減）、27億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億69百万円減少し、12億26百万円となりました。これは、前連結会計年度は役員退職慰労金の過年度分を引当金に計上したことおよび当連結会計年度は売上債権の減少分が前連結会計年度に比べ少なくなったことなどが主な要因です。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2億20百万円減少し、18億64百万円となりました。当連結会計年度の設備投資ではリースを利用した案件が多くなったことにより、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したことなどが主な要因となっています。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果は、前連結会計年度が2億52百万円の収入であったのに対し、2億29百万円の支出となりました。この主な要因としましては、短期借入金が減少したことなどがあげられます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	37.2	39.1	39.1	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	24.3	27.7	21.9	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.1	3.5	2.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	15.3	15.8	28.3	11.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを試用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と、研究開発投資などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただき、期末配当金につきましても、1株につき8円とさせていただく予定です。

また、翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金と期末配当金を併せて16円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

#### ① 印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業および印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。昨今のメディアの多様化が進む中で、印刷事業は成熟産業となっており、今後市場が縮小していく恐れがあります。当社グループも半導体関連事業やマルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱につきましては、個人情報保護方針および個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施していますが、当社グループの設備の多くは近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、東海地震が発生した際には物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

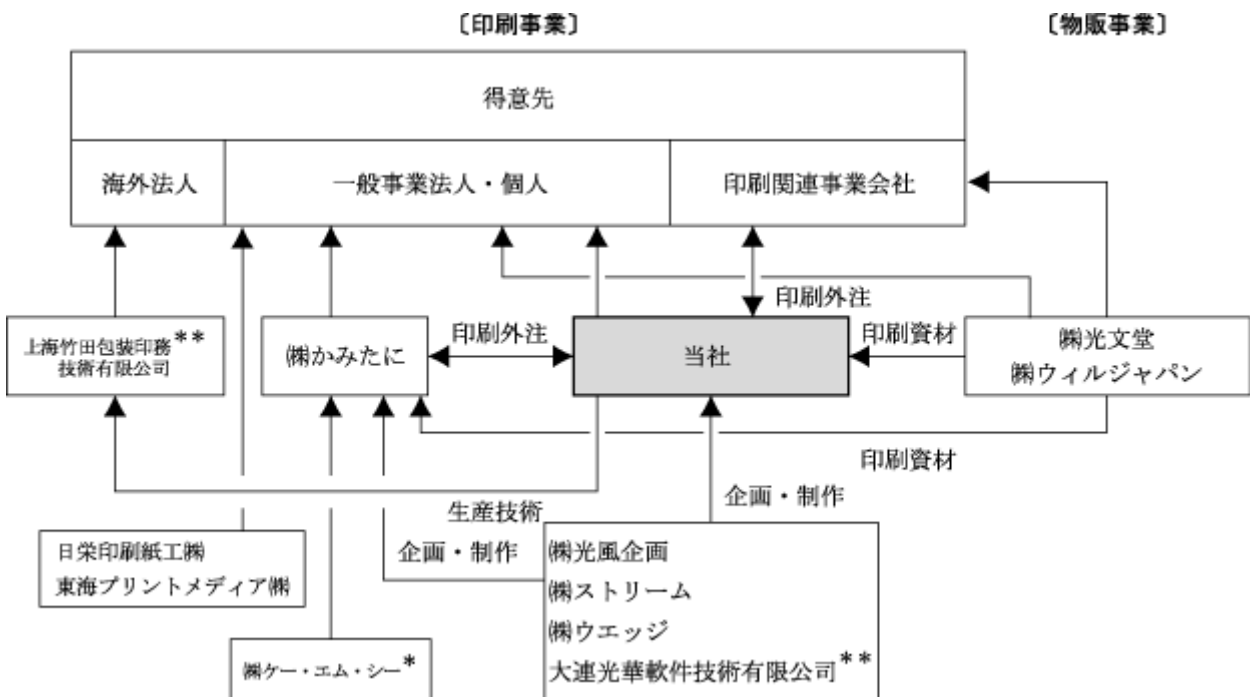
当社グループでは、当社および関係会社11社（連結子会社8社、非連結子会社3社、うち持分法適用子会社1社）で構成され、印刷事業ならびに印刷機材および印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

① 印刷事業 当社および株式会社かみたにが商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造と、ラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画および株式会社ストリームが印刷物の企画・デザインを、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

なお、日刊新聞の印刷を行うため、東海プリントメディア株式会社（当社の連結子会社）を、平成19年12月3日付で設立いたしました。また、株式会社ウエッジは、平成19年9月28日開催の同社の臨時株主総会で、解散を決議しております。

② 物販事業 株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器および印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 無印は連結子会社、\*は持分法適用非連結子会社、\*\*は非連結子会社を示します。

2 → は製品、商品またはサービスの流れを示します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の信頼に応えて幅広いニーズに対応し、高品質な製品ときめ細かなサービスで、お客様に心から満足していただく」を理念とし、「お客様とともに発展する」ことを経営の基本方針としております。この理念および基本方針に基づき、各種印刷とその周辺領域を事業ドメインとしながら、「さまざまな局面でお客様の抱える問題を一緒になって解決する」トータル・ソリューション活動を全グループにわたって展開するとともに、新しい技術を積極的に活用して事業プロセスの改善や事業領域の拡大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、トータル・ソリューション活動の強化に加え、生産性の向上と原価低減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、株主資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な見地から、印刷関連技術と情報処理技術（IT）を核とし、紙への印刷にとどまらず多角的なメディアを駆使して事業領域を拡大することが、最重要課題であると認識しております。そのためには、さまざまな局面においてお客様の問題解決に寄与し、お客様の業績向上に貢献するトータル・ソリューション活動をさらに推進する必要があると考えます。こうした活動を通じてグループ各社がそれぞれの事業領域でお客様満足度No.1企業を目指すとともに、品質管理体制を強化しつつ製造原価低減の取組みを継続することにより、競争力と収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加え、データベースやインターネットをはじめとするITを利用したソリューション提案などを通じてお客様満足度の向上に努めます。従来型の紙を中心とした印刷事業が成熟化している現状を認識し、多様なメディアへの対応や半導体関連分野などの事業領域への取組みを積極的に進めることが不可欠であると理解しています。

物販事業では、デジタル化、IT化などの市場ニーズに的確に応えた自社製品の開発および自社ブランド機器の研究開発を推進するとともに、インターネットを通じた新しい販売方法にも取組む所存であります。さらには、印刷業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットに代表されるメディアの多様化の影響を受け、現在では成熟産業となっており、大きな成長は見込めない状況です。このような状況下における当社グループの対処すべき課題としては、以下に掲げる項目を認識しております。

##### ① お客様満足度の向上

お客様に対するきめ細かな心のもった対応をグループの全社員が心がけるとともに、トータル・ソリューション活動を推進することにより、お客様満足度を向上させ、シェアの拡大を図ってまいります。

##### ② 製造原価の低減

生産設備の見直しや製造プロセスの改善を進めることにより、生産性の向上と製造原価の低減を実現してまいります。

③ 新規事業分野の開拓

半導体パッケージ用マスク類の設計・開発、各種コンテンツの企画・制作、印刷業界向けオリジナル製品の開発など、新規事業分野の開拓に注力するとともに、ITを強化し、トータル・ソリューション活動を積極的に支援いたします。

④ 人材育成の推進

当社グループにおきましては、人材育成が最重要課題の一つであるとの認識に基づき、教育制度の充実や、計画的なジョブローテーションを行うとともに、人材育成を織り込んだ人事制度への移行も順次進めており、社員の成長を支援する仕組を整備しております。

⑤ 企業の社会的責任（CSR）への取組み

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進しております。特に、個人情報の保護につきましては、お客様の信頼をゆるぎないものとするため、個人情報保護方針および個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。また、環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を進めるとともに、お客様に対しても「環境にやさしい製品」を積極的に提案することで、環境保護にも貢献してまいります。

⑥ 内部統制システムの運用、整備

金融商品取引法の施行に伴い、グループ全体にわたって内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の確立を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	4,419,085		4,372,982		△46,103	
2 受取手形及び売掛金	※3.5	13,402,784		12,323,709		△1,079,074	
3 有価証券		100,294		100,000		△294	
4 たな卸資産		1,728,947		1,762,823		33,876	
5 繰延税金資産		291,769		319,603		27,834	
6 その他		665,001		530,284		△134,717	
7 貸倒引当金		△73,203		△74,401		△1,198	
流動資産合計		20,534,680	55.8	19,335,002	53.9	△1,199,677	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.3	3,881,785		5,294,287		1,412,502	
(2) 機械装置及び運搬具		1,936,880		1,581,390		△355,490	
(3) 土地		5,733,317		5,733,122		△195	
(4) その他		212,895		217,660		4,765	
(5) 建設仮勘定		588,000		10,000		△578,000	
有形固定資産合計		12,352,878	33.6	12,836,461	35.8	483,583	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		211,055		282,308		71,253	
(2) 電話加入権		19,712		19,942		230	
(3) その他		3,084		—		△3,084	
無形固定資産合計		233,852	0.6	302,251	0.8	68,399	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2.3	2,043,035		1,556,821		△486,214	
(2) 長期貸付金		15,433		5,416		△10,016	
(3) 繰延税金資産		489,097		729,123		240,026	
(4) その他		1,406,325		1,407,534		1,209	
(5) 貸倒引当金		△268,810		△319,233		△50,423	
投資その他の資産合計		3,685,081	10.0	3,379,662	9.4	△305,419	
固定資産合計		16,271,812	44.2	16,518,374	46.0	246,562	
資産合計		36,806,493	100.0	35,853,377	100.0	△953,115	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	11,367,120		10,508,121		△858,998	
2	※3	2,828,110		1,726,350		△1,101,760	
3	※3	856,112		954,983		98,871	
4		415,130		181,822		△233,308	
5		75,943		13,262		△62,680	
6		142,929		89,908		△53,020	
7		545,042		520,377		△24,664	
8		51,400		34,200		△17,200	
9		22,300		12,593		△9,706	
10		1,012,206		1,520,882		508,675	
		流動負債合計	47.1	15,562,502	43.4	△1,753,792	
II 固定負債							
1	※3	2,253,732		3,158,039		904,307	
2		1,748,200		1,759,310		11,109	
3		706,338		—		△706,338	
4		—		788,891		788,891	
5		38,616		38,616		—	
6		44,224		—		△44,224	
7		293,452		43,704		△249,747	
		固定負債合計	13.8	5,788,561	16.1	703,997	
		負債合計	60.9	21,351,063	59.6	△1,049,795	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,937,920		1,937,920		—	
2		1,793,446		1,793,446		—	
3		10,631,203		11,013,899		382,696	
4		△497,020		△497,086		△65	
		株主資本合計	37.7	14,248,180	39.7	382,630	
II 評価・換算差額等							
1		522,697		235,769		△286,927	
		評価・換算差額等合計	1.4	235,769	0.6	△286,927	
III 少数株主持分							
		17,387	0.0	18,363	0.0	976	
		純資産合計	39.1	14,502,314	40.4	96,679	
		負債及び純資産合計	100.0	35,853,377	100.0	△953,115	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		45,923,038	100.0	44,415,488	100.0		△1,507,550
II 売上原価		37,282,941	81.2	36,207,662	81.5		△1,075,279
売上総利益		8,640,096	18.8	8,207,826	18.5		△432,270
III 割賦未実現利益							
1 割賦未実現利益戻入額		67,111		55,317			△11,793
2 割賦未実現利益繰入額		27,961	39,150	2,297	53,020	0.1	△25,664
割賦未実現利益調整後の売上総利益		8,679,247	18.9	8,260,847	18.6		△418,399
IV 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		885,516		922,005			36,489
2 役員報酬及び給与手当		3,240,854		3,129,596			△111,258
3 福利厚生費		520,375		468,752			△51,622
4 賞与引当金繰入額		300,665		291,010			△9,655
5 役員賞与引当金繰入額		51,400		34,200			△17,200
6 役員退職慰労引当金繰入額		10,798		15,691			4,893
7 退職給付費用		144,354		158,420			14,066
8 通信費及び旅費交通費		501,659		479,953			△21,706
9 貸倒引当金繰入額		21,983		110,783			88,800
10 債務保証損失引当金繰入額		22,300		7,293			△15,006
11 減価償却費		228,849		271,778			42,929
12 その他	※1	1,380,039	7,308,795	1,275,920	7,165,406	16.1	△104,118
営業利益		1,370,451	3.0	1,095,440	2.5		△275,010
V 営業外収益							
1 受取利息		8,216		11,009			2,793
2 受取配当金		19,875		23,091			3,215
3 受取賃貸料		30,974		28,696			△2,278
4 受取保険金		66,865		—			△66,865
5 負ののれん償却額		88,448		44,224			△44,224
6 その他		87,657	302,038	92,496	199,517	0.4	4,839
VI 営業外費用							
1 支払利息		98,871		109,883			11,012
2 持分法による投資損失		6,338		2,860			△3,477
3 貸倒引当金繰入額		18,861		—			△18,861
4 賃貸費用		15,761		17,827			2,065
5 開業費		—		71,569			71,569
6 その他		16,915	156,748	22,606	224,747	0.5	5,691
経常利益		1,515,741	3.3	1,070,210	2.4		△445,530

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
<b>Ⅶ 特別利益</b>									
1 固定資産売却益	※2	37,788			9,594			△28,194	
2 投資有価証券売却益		34,583			—			△34,583	
3 貸倒引当金戻入益		26,946			26,744			△202	
4 債務保証損失引当金戻入益		—			7,637			7,637	
5 その他		7,262	106,581	0.2	—	43,975	0.1	△7,262	△62,605
<b>Ⅷ 特別損失</b>									
1 固定資産除売却損	※3	56,187			26,779			△29,407	
2 投資有価証券評価損		15,350			107,284			91,934	
3 会員権評価損		56,500			6,150			△50,350	
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		695,540			—			△695,540	
5 役員退職慰労金		25,000			3,970			△21,030	
6 リース解約損		—			6,714			6,714	
7 その他		5,265	853,843	1.8	2,330	153,228	0.3	△2,935	△700,614
税金等調整前 当期純利益			768,479	1.7		960,957	2.2		192,478
法人税、住民税 及び事業税		762,182			536,395			△225,786	
法人税等調整額		△236,224	525,957	1.2	△72,532	463,863	1.0	163,692	△62,094
少数株主利益			1,358	0.0		—	—		△1,358
少数株主損失			—	—		15,773	0.0		15,773
当期純利益			241,163	0.5		512,867	1.2		271,704

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,592,028	△497,020	13,826,375
連結会計年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△134,239		△134,239
役員賞与			△67,750		△67,750
当期純利益			241,163		241,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	39,174	—	39,174
平成19年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,631,203	△497,020	13,865,549

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	748,087	748,087	16,029	14,590,492
連結会計年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		—		△134,239
役員賞与		—		△67,750
当期純利益		—		241,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△225,390	△225,390	1,358	△224,032
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△225,390	△225,390	1,358	△184,857
平成19年3月31日残高(千円)	522,697	522,697	17,387	14,405,634

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,631,203	△497,020	13,865,549
連結会計年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△130,171		△130,171
当期純利益			512,867		512,867
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	382,696	△65	382,630
平成20年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	11,013,899	△497,086	14,248,180

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	522,697	522,697	17,387	14,405,634
連結会計年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当				△130,171
当期純利益				512,867
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△286,927	△286,927	976	△285,951
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△286,927	△286,927	976	96,679
平成20年3月31日残高(千円)	235,769	235,769	18,363	14,502,314

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		768,479	960,957	192,478
2 減価償却費		886,542	903,589	17,047
3 負ののれん償却額		△88,448	△44,224	44,224
4 投資有価証券評価損		15,350	107,284	91,934
5 固定資産除売却損益		18,398	17,185	△1,213
6 貸倒引当金の増減額		56,079	51,621	△4,458
7 賞与引当金の増減額		△35,072	△24,664	10,407
8 役員賞与引当金の増減額		51,400	△17,200	△68,600
9 退職給付引当金の増減額		113,779	11,109	△102,670
10 役員退職慰労引当金の増減額		706,338	△706,338	△1,412,676
11 受取利息及び受取配当金		△28,092	△34,101	△6,009
12 支払利息		98,871	109,883	11,012
13 為替差損益		9	322	312
14 売上債権の増減額		1,849,965	984,540	△865,424
15 たな卸資産の増減額		66,862	△29,769	△96,631
16 仕入債務の増減額		△588,129	△859,916	△271,786
17 未払消費税等の増減額		△3,331	△62,680	△59,348
18 役員賞与の支払額		△67,750	—	67,750
19 その他		△132,725	704,279	837,004
小計		3,688,526	2,071,879	△1,616,646
20 利息及び配当金の受取額		28,756	34,395	5,639
21 利息の支払額		△98,894	△111,270	△12,376
22 法人税等の支払額		△822,206	△768,184	54,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,796,183	1,226,820	△1,569,362

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△405,148	△914,496	△509,348
2 定期預金の払戻による収入		359,200	106,303	△252,896
3 有形固定資産の取得による支出		△2,139,190	△1,092,692	1,046,497
4 有形固定資産の売却による収入		64,279	196,447	132,168
5 無形固定資産の取得による支出		△53,193	△161,263	△108,069
6 無形固定資産の売却による収入		19,306	—	△19,306
7 有価証券の取得による支出		△149,214	△100,000	49,214
8 有価証券の売却による収入		99,249	—	△99,249
9 有価証券の償還による収入		200,000	100,000	△100,000
10 投資有価証券の取得による支出		△211,158	△82,773	128,384
11 投資有価証券の売却による収入		43,483	—	△43,483
12 投資有価証券の償還による収入		—	3,000	3,000
13 貸付けによる支出		△17,516	△8,767	8,749
14 貸付金の回収による収入		15,127	18,480	3,352
15 その他の投資による支出		△98,828	△30,878	67,950
16 その他の投資の回収による収入		164,101	97,821	△66,280
17 非連結子会社株式取得による支出		—	△24,673	△24,673
18 少数株主からの払込による収入		—	17,500	17,500
19 その他		23,857	11,266	△12,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,085,644	△1,864,725	220,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		272,553	△1,101,760	△1,374,313
2 長期借入れによる収入		1,350,000	1,870,000	520,000
3 長期借入金の返済による支出		△886,125	△866,822	19,303
4 社債償還による支出		△350,000	—	350,000
5 自己株式取得による支出		—	△65	△65
6 配当金の支払額		△134,239	△130,171	4,067
7 少数株主への配当金の支払額		—	△750	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,189	△229,569	△481,758
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△9	△322	△312
V 現金及び現金同等物の増減額		962,717	△867,796	△1,830,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,671,789	3,634,507	962,717
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,634,507	2,766,710	△867,796



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社ケー・エム・シー            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社            なお、東海プリントメディア株式会社は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社ケー・エム・シー            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社ケー・エム・シー            なお、同社は株式会社かみたにの子会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社ケー・エム・シー            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時          価法(評価差額は全部純資産直入法により処          理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法。但し、債券に          ついては償却原価法(定額法)。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品          個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料          移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品          最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法。          但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建          物附属設備を除く)については定額法によって          おります。なお、耐用年数及び残存価額につ          いては法人税法に規定する方法と同一の基準          によっております。</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア)          自社利用のソフトウェアについては、社内          における利用可能期間(5年)に基づく定額          法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品          同左</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料          同左</p> <p>c 貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法。          但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建          物附属設備を除く)については定額法によ          っております。なお、耐用年数及び残存価額          については法人税法に規定する方法と同一          の基準によ          っております。          (会計方針の変更)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正          する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及          び(法人税法施行令の一部を改正する政令          平成19          年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結          会計年度から、平成19年4月1日以降に取          得したも          のについては、改正後の法人税法に基づ          ける方法          に変更して          おります。          当該変更に伴う損益に与える影響は、軽          微で          あります。          (追加情報)          当連結会計年度から、平成19年3月31日          以前に          取得した          ものにつ          いては、          償却可能          限度額ま          で償却が          終了した          翌年から          5年間で          均等償却          する方          法によ          って          おります。          これに伴          い、前連          結会計年          度と同一          の方法に          よった場          合と比べ          、売上総          利益が28          ,621千          円、営業          利益、経          常利益及          び税金等          調整前当          期純利益          が、それ          ぞれ31          ,863千          円減少し          て          おります。          なお、セ          グメント          情報に与          える影響          につ          いては、          当該箇所          に記載し          て          おります。</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア)          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金に関する内規を整備しましたことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を、役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度において、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更致しました。</p> <p>なお、過年度分(695,540千円)については、全額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより営業利益、及び経常利益は、10,798千円減少し、税金等調整前当期純利益は、706,338千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年4月19日開催の当社取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、後払いの年功的な要素の強い役員退職慰労金制度を、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議しております。</p> <p>なお、連結子会社においても同様の取扱いとしております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、過年度分について3年による按分額(115,924千円)を特別損失としておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い一括して特別損失として計上いたしました。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、前連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においても同様の取扱いとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,388,247千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負のれんど表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は53,250千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めておりました「長期未払金」は当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は255,498千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負のれん償却額と表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は9,371千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「受取保険金」は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負のれん償却額と表示しております。</p>	

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,791,917千円</div>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,409,582千円</div>																																								
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">150,175千円</div>	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">171,988千円</div>																																								
※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">554,622千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,244千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,842千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">56,065千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">701,774千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,260,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">203,364千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">718,263千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,181,627千円</td></tr> </table>	定期預金	30,000千円	受取手形	554,622千円	建物及び構築物	15,244千円	土地	45,842千円	投資有価証券	56,065千円	計	701,774千円	短期借入金	1,260,000千円	一年内返済予定の長期借入金	203,364千円	長期借入金	718,263千円	計	2,181,627千円	※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">370,365千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,377千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,842千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,222千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">485,807千円</td></tr> </table> ② 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">770,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">57,291千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,167,619千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,994,910千円</td></tr> </table>	定期預金	30,000千円	受取手形	370,365千円	建物及び構築物	14,377千円	土地	45,842千円	投資有価証券	25,222千円	計	485,807千円	短期借入金	770,000千円	一年内返済予定の長期借入金	57,291千円	長期借入金	1,167,619千円	計	1,994,910千円
定期預金	30,000千円																																								
受取手形	554,622千円																																								
建物及び構築物	15,244千円																																								
土地	45,842千円																																								
投資有価証券	56,065千円																																								
計	701,774千円																																								
短期借入金	1,260,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	203,364千円																																								
長期借入金	718,263千円																																								
計	2,181,627千円																																								
定期預金	30,000千円																																								
受取手形	370,365千円																																								
建物及び構築物	14,377千円																																								
土地	45,842千円																																								
投資有価証券	25,222千円																																								
計	485,807千円																																								
短期借入金	770,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	57,291千円																																								
長期借入金	1,167,619千円																																								
計	1,994,910千円																																								
4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 <div style="text-align: right;">666,999千円</div> 顧客のリース債務に対する債務保証 <div style="text-align: right;">643,395千円</div>	4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 <div style="text-align: right;">510,925千円</div> 顧客のリース債務に対する債務保証 <div style="text-align: right;">472,136千円</div>																																								
※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 <div style="text-align: right;">491,759千円</div> 支払手形 <div style="text-align: right;">1,868,425千円</div>	※5 _____																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は226,651千円 あります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は229,844千円 あります。
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 5,000千円	車両運搬具 1,204千円
土地 32,788千円	機械及び装置 1,170千円
計 37,788千円	土地 7,219千円
	計 9,594千円
※3 固定資産除売却損の内訳 (除却)	※3 固定資産除売却損の内訳 (除却)
建物及び建物附属設備 11,617千円	建物及び建物附属設備 13,077千円
構築物 72千円	機械及び装置 6,776千円
機械及び装置 3,592千円	車両運搬具 543千円
車両運搬具 1,946千円	工具、器具及び備品 3,616千円
工具、器具及び備品 1,345千円	機械及び装置撤去費用 340千円
計 18,575千円	建物解体費用 218千円
	計 24,572千円
(売却)	(売却)
建物及び建物附属設備 17,292千円	車両運搬具 862千円
機械及び装置 20,181千円	工具器具及び備品 1,344千円
車両運搬具 139千円	計 2,207千円
計 37,612千円	



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,300	—	—	645,300

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,153	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,300	73	—	645,373

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,085	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,419,085千円	現金及び預金勘定 4,372,982千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 784,578千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,606,271千円
現金及び現金同等物 <u>3,634,507千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,766,710千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,143,939	16,779,098	45,923,038	—	45,923,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,670	884,525	894,195	(894,195)	—
計	29,153,610	17,663,623	46,817,234	(894,195)	45,923,038
割賦未実現利益調整額	—	39,150	39,150	—	39,150
営業費用	28,243,837	17,317,401	45,561,238	(969,501)	44,591,737
営業利益	909,772	385,372	1,295,145	75,305	1,370,451
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	26,997,521	9,511,899	36,509,421	297,071	36,806,493
減価償却費	841,389	57,508	898,898	(12,356)	886,542
資本的支出	1,656,519	94,427	1,750,946	(10,891)	1,740,054

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

## 2 各事業の主な事業内容

- (1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作  
(2) 物販……印刷機器・資材及び雑貨の販売

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は773,674千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」、及び「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用し、また役員退職慰労引当金を計上しております。

役員賞与に関する会計基準の適用により、営業費用が「印刷事業」で35,400千円、「物販事業」で16,000千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

また役員退職慰労引当金の計上により、営業費用が「印刷事業」で2,570千円、「物販事業」で8,228千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,904,746	16,510,742	44,415,488	—	44,415,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,360	592,653	596,014	(596,014)	—
計	27,908,106	17,103,396	45,011,502	(596,014)	44,415,488
割賦未実現利益調整額	—	53,020	53,020	—	53,020
営業費用	27,127,894	16,858,009	43,985,903	(612,834)	43,373,069
営業利益	780,212	298,407	1,078,620	(16,820)	1,095,440
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,113,363	8,659,211	35,772,575	80,801	35,853,377
減価償却費	850,552	63,420	913,972	(10,382)	903,589
資本的支出	2,198,916	71,795	2,270,711	—	2,270,711

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販……印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は523,077千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「①有形固定資産」に記載の通り、法人税の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、営業費用が「印刷事業」で30,959千円、「物販事業」で904千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度…在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

当連結会計年度…在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度…海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

当連結会計年度…海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,409,047千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">381,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790,773千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">708,097千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,031千円</td> </tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,700,949千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864,741千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">373,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,492,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,780千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">458,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">413,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,231千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械及び装置	2,409,047千円	工具、器具及び備品	381,726千円	計	2,790,773千円	機械及び装置	708,097千円	工具、器具及び備品	217,934千円	計	926,031千円	機械及び装置	1,700,949千円	工具、器具及び備品	163,791千円	計	1,864,741千円	1年以内	373,229千円	1年超	1,492,550千円	計	1,865,780千円	支払リース料	458,652千円	減価償却費相当額	413,896千円	支払利息相当額	45,231千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">28,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,056,097千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">349,461千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498,130千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">867,779千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">243,525千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,549千円</td> </tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">25,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,188,317千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,936千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,580千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">447,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,936,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,384,183千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">515,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">463,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60,927千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; 同左</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; 同左</p>	建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	3,056,097千円	工具、器具及び備品	349,461千円	ソフトウェア	63,999千円	計	3,498,130千円	建物付属設備	2,910千円	機械及び装置	867,779千円	工具、器具及び備品	243,525千円	ソフトウェア	9,334千円	計	1,123,549千円	建物付属設備	25,661千円	機械及び装置	2,188,317千円	工具、器具及び備品	105,936千円	ソフトウェア	54,665千円	計	2,374,580千円	1年以内	447,225千円	1年超	1,936,958千円	計	2,384,183千円	支払リース料	515,315千円	減価償却費相当額	463,035千円	支払利息相当額	60,927千円
機械及び装置	2,409,047千円																																																																								
工具、器具及び備品	381,726千円																																																																								
計	2,790,773千円																																																																								
機械及び装置	708,097千円																																																																								
工具、器具及び備品	217,934千円																																																																								
計	926,031千円																																																																								
機械及び装置	1,700,949千円																																																																								
工具、器具及び備品	163,791千円																																																																								
計	1,864,741千円																																																																								
1年以内	373,229千円																																																																								
1年超	1,492,550千円																																																																								
計	1,865,780千円																																																																								
支払リース料	458,652千円																																																																								
減価償却費相当額	413,896千円																																																																								
支払利息相当額	45,231千円																																																																								
建物付属設備	28,571千円																																																																								
機械及び装置	3,056,097千円																																																																								
工具、器具及び備品	349,461千円																																																																								
ソフトウェア	63,999千円																																																																								
計	3,498,130千円																																																																								
建物付属設備	2,910千円																																																																								
機械及び装置	867,779千円																																																																								
工具、器具及び備品	243,525千円																																																																								
ソフトウェア	9,334千円																																																																								
計	1,123,549千円																																																																								
建物付属設備	25,661千円																																																																								
機械及び装置	2,188,317千円																																																																								
工具、器具及び備品	105,936千円																																																																								
ソフトウェア	54,665千円																																																																								
計	2,374,580千円																																																																								
1年以内	447,225千円																																																																								
1年超	1,936,958千円																																																																								
計	2,384,183千円																																																																								
支払リース料	515,315千円																																																																								
減価償却費相当額	463,035千円																																																																								
支払利息相当額	60,927千円																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,229千円</td> </tr> </table>	1年以内	31,351千円	1年超	10,878千円	計	42,229千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,878千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,851千円	1年超	2,026千円	計	10,878千円																																																												
1年以内	31,351千円																																																																								
1年超	10,878千円																																																																								
計	42,229千円																																																																								
1年以内	8,851千円																																																																								
1年超	2,026千円																																																																								
計	10,878千円																																																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度…該当事項はありません。

当連結会計年度…該当事項はありません。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	545,731	1,501,309	955,578
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	545,731	1,501,309	955,578
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	270,761	194,371	△76,389
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	270,761	194,371	△76,389
合計	816,492	1,695,680	879,188

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,483	34,548	—

(3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額
①満期保有目的の債権	
国債	50,000千円
社債	148,873千円
合計	198,873千円
②その他有価証券	
非上場株式	98,600千円
合計	98,600千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、その他有価証券で時価評価されていない株式15,350千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債	50,000	—	—	—
社債	50,000	—	100,000	—
合計	100,000	—	100,000	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	404,840	858,188	453,347
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	404,840	858,188	453,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	331,140	274,725	△56,415
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	331,140	274,725	△56,415
合計	735,981	1,132,913	396,932

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

## (3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額
①満期保有目的の債権	
社債	248,814千円
合計	248,814千円
②その他有価証券	
非上場株式	103,105千円
合計	103,105千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、その他有価証券で時価評価されていない株式2,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債	—	—	—	—
社債	—	50,000	100,000	—
合計	—	50,000	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度… 該当事項はありません。

当連結会計年度… 該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度… 当社グループはストックオプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度… 当社グループはストックオプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,768円53銭	1株当たり純資産額 1,780円31銭
1株当たり当期純利益 29円64銭	1株当たり当期純利益 63円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,405,634	14,502,314
普通株式に係る純資産額(千円)	14,388,247	14,483,950
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	17,387	18,363
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	241,163	512,867
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,163	512,867
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,636,128		1,624,321		△11,806	
2	※5	1,869,328		1,835,588		△33,739	
3	※2	4,889,680		4,920,409		30,729	
4		96,275		145,693		49,418	
5		36,222		44,181		7,958	
6		429,670		407,305		△22,365	
7		34,091		41,073		6,982	
8		15,462		14,779		△682	
9		241,447		130,023		△111,423	
10		218,160		178,090		△40,070	
11		398,463		375,790		△22,672	
12		60,477		74,012		13,534	
13		△110,430		△48,527		61,902	
		流動資産合計	42.4	9,742,742	41.0	△72,234	
II 固定資産							
1	※3						
(1)		2,848,030		4,285,020		1,436,989	
(2)		84,101		133,395		49,293	
(3)		1,017,098		972,972		△44,125	
(4)		32,394		27,937		△4,456	
(5)		161,596		155,542		△6,054	
(6)		3,940,462		3,940,267		△194	
(7)		588,000		10,000		△578,000	
		有形固定資産合計	37.5	9,525,135	40.1	853,452	
2							
(1)		168,726		247,610		78,883	
(2)		6,049		6,049		—	
		無形固定資産合計	0.7	253,660	1.1	78,883	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,562,930		1,048,281		△514,648	
(2) 関係会社株式		2,109,276		2,164,309		55,032	
(3) 長期貸付金		39		—		△39	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		12,722		3,487		△9,234	
(5) 関係会社長期貸付金		74,171		45,469		△28,701	
(6) 長期前払費用		16,287		4,238		△12,049	
(7) 破産更生等債権		84,097		261,777		177,679	
(8) 差入保証金		412,998		389,413		△23,585	
(9) 保険積立金		141,362		153,660		12,298	
(10) 繰延税金資産		105,815		332,927		227,112	
(11) その他		106,000		143,250		37,250	
(12) 貸倒引当金		△138,835		△309,405		△170,569	
投資その他の資産合計		4,486,866	19.4	4,237,409	17.8	△249,456	
固定資産合計		13,333,326	57.6	14,016,205	59.0	682,879	
資産合計		23,148,303	100.0	23,758,947	100.0	610,644	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,5	3,114,726		3,026,885		△87,840	
2 買掛金	※2	1,787,774		1,958,543		170,769	
3 短期借入金	※1	2,348,000		1,330,000		△1,018,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※1	196,800		398,811		202,011	
5 未払金		418,719		980,289		561,569	
6 未払法人税等		306,000		121,000		△185,000	
7 未払消費税等		48,042		—		△48,042	
8 未払費用		163,844		163,777		△67	
9 預り金		50,112		57,474		7,361	
10 賞与引当金		329,659		317,460		△12,199	
11 役員賞与引当金		27,800		23,000		△4,800	
12 その他		37,112		15,819		△21,292	
流動負債合計		8,828,592	38.2	8,393,061	35.3	△435,530	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	616,400		1,687,589		1,071,189	
2 長期未払金		210,098		556,291		346,193	
3 退職給付引当金		1,133,071		1,156,149		23,077	
4 役員退職慰労引当金		467,270		—		△467,270	
5 預り保証金		10,950		10,950		—	
固定負債合計		2,437,790	10.5	3,410,979	14.4	973,189	
負債合計		11,266,382	48.7	11,804,041	49.7	537,659	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,937,920	8.3	1,937,920	8.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,793,446		1,793,446			—
資本剰余金合計		1,793,446	7.7	1,793,446	7.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		279,983		279,983			—
(2) その他利益剰余金							
資産圧縮記帳積立金		338,893		338,535			△358
特別償却準備金		588		—			△588
別途積立金		7,300,000		7,350,000			50,000
繰越利益剰余金		244,961		516,888			271,927
利益剰余金合計		8,164,425	35.3	8,485,407	35.7		320,981
4 自己株式		△497,020	△2.1	△497,086	△2.1		△65
株主資本合計		11,398,772	49.2	11,719,687	49.3		320,915
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		483,148	2.1	235,218	1.0		△247,929
評価・換算差額等合計		483,148	2.1	235,218	1.0		△247,929
純資産合計		11,881,920	51.3	11,954,906	50.3		72,985
負債及び純資産合計		23,148,303	100.0	23,758,947	100.0		610,644

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			22,234,653	100.0		24,503,285	100.0		2,268,632
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		115,814			96,275			△19,538	
2 当期製品製造原価		17,738,373			19,698,685			1,960,312	
計		17,854,187			19,794,960			1,940,773	
3 製品期末たな卸高		96,275	17,757,911	79.9	145,693	19,649,266	80.2	49,418	1,891,355
売上総利益			4,476,741	20.1		4,854,018	19.8		377,276
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		606,012			683,900			77,888	
2 広告宣伝費		30,909			22,305			△8,603	
3 貸倒引当金繰入額		38,243			76,128			37,884	
4 役員報酬及び給与手当		1,520,788			1,730,333			209,544	
5 賞与引当金繰入額		143,642			146,374			2,731	
6 役員賞与引当金繰入額		27,800			23,000			△4,800	
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			9,200			9,200	
8 退職給付費用		69,954			74,641			4,687	
9 法定福利費及び厚生費		237,184			253,164			15,979	
10 交際費		117,281			77,915			△39,365	
11 通信費及び旅費交通費		208,405			216,510			8,105	
12 賃借料		135,862			135,769			△92	
13 減価償却費		115,376			137,636			22,260	
14 その他	※2	367,632	3,619,093	16.3	402,426	3,989,307	16.3	34,793	370,214
営業利益			857,648	3.8		864,711	3.5		7,062
IV 営業外収益	※1								
1 受取利息		6,652			5,301			△1,351	
2 受取配当金		38,443			58,782			20,338	
3 受取賃貸料		98,136			110,279			12,142	
4 受取保険金		62,777			—			△62,777	
5 その他		33,077	239,087	1.1	41,449	215,812	0.9	8,372	△23,275
V 営業外費用									
1 支払利息		49,946			65,486			15,540	
2 賃貸費用		45,400			60,458			15,057	
3 貸倒引当金繰入額		56,634			49,879			△6,754	
4 その他		2,538	154,519	0.7	777	176,601	0.7	△1,760	22,081
経常利益			942,216	4.2		903,921	3.7		△38,294

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	32,788			8,934			△23,854	
2 投資有価証券売却益		34,548			—			△34,548	
3 貸倒引当金戻入益		2,242			14,190			11,948	
4 その他		6,900	76,480	0.3	—	23,125	0.1	△6,900	△53,355
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	※4	51,745			9,035			△42,709	
2 投資有価証券評価損		15,200			105,284			90,084	
3 関係会社株式評価損		17,859			2,140			△15,719	
4 会員権評価損		24,000			6,150			△17,850	
5 役員退職慰労金		25,000			3,970			△21,030	
6 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		467,270			—			△467,270	
7 その他		3,519	604,594	2.7	—	126,580	0.5	△3,519	△478,014
税引前当期純利益			414,101	1.8		800,466	3.3		386,365
法人税、住民税 及び事業税		512,245			366,825			△145,419	
法人税等調整額		△201,943	310,302	1.4	△17,511	349,314	1.4	184,432	39,012
当期純利益			103,799	0.4		451,152	1.8		347,353

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,954,882	△497,020	11,469,211
事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当				△134,239		△134,239
役員賞与				△40,000		△40,000
当期純利益				103,799		103,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△70,439	—	△70,439
平成19年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,884,442	△497,020	11,398,772

項目	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	679,314	679,314	12,148,526
事業年度中の変動額(千円)			
剰余金の配当			△134,239
役員賞与			△40,000
当期純利益			103,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△196,166	△196,166	△196,166
事業年度中の変動額合計(千円)	△196,166	△196,166	△266,606
平成19年3月31日残高(千円)	483,148	483,148	11,881,920

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	資産圧縮記帳 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	363,432	5,596	7,000,000	585,853	7,954,882
事業年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当				△134,239	△134,239
役員賞与				△40,000	△40,000
当期純利益				103,799	103,799
資産圧縮記帳積立金の取崩	△24,539			24,539	—
特別償却準備金の取崩		△5,007		5,007	—
別途積立金の積立			300,000	△300,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,539	△5,007	300,000	△340,891	△70,439
平成19年3月31日残高(千円)	338,893	588	7,300,000	244,961	7,884,442

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,884,442	△497,020	11,398,772
事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当				△130,171		△130,171
当期純利益				451,152		451,152
自己株式の取得					△65	△65
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)						—
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	320,981	△65	320,915
平成20年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	8,205,424	△497,086	11,719,687

項目	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	483,148	483,148	11,881,920
事業年度中の変動額(千円)			
剰余金の配当			△130,171
当期純利益			451,152
自己株式の取得			△65
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△247,929	△247,929	△247,929
事業年度中の変動額合計(千円)	△247,929	△247,929	72,985
平成20年3月31日残高(千円)	235,218	235,218	11,954,906

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	資産圧縮記帳 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	338,893	588	7,300,000	244,961	7,884,442
事業年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当				△130,171	△130,171
当期純利益				451,152	451,152
資産圧縮記帳積立金の取崩	△357			357	—
特別償却準備金の取崩		△588		588	—
別途積立金の積立			50,000	△50,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△357	△588	50,000	271,927	320,981
平成20年3月31日残高(千円)	338,535	—	7,350,000	516,888	8,205,424

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が12,656千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ14,854千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は27,800千円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、発生事業年度から費用処理することとしております。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度において、役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度において内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、過年度分(467,270千円)については、全額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、467,270千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年4月19日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、後払いの年功的な要素の強い役員退職慰労金制度を、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議しております。</p> <p>当中間会計期間においては、過年度分について3年による按分額(77,878千円)を特別損失としておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い一括して特別損失として計上いたしました。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、前事業年度より、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期末払金として計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準委員会適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,881,920千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで「受取保険金」は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,065千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	56,065千円	計	56,065千円	短期借入金	1,160,000千円	一年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	200,000千円	計	1,390,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,222千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">782,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,222千円	計	25,222千円	短期借入金	700,000千円	一年内返済予定の長期借入金	37,251千円	長期借入金	782,749千円	計	1,520,000千円
投資有価証券	56,065千円																								
計	56,065千円																								
短期借入金	1,160,000千円																								
一年内返済予定の長期借入金	30,000千円																								
長期借入金	200,000千円																								
計	1,390,000千円																								
投資有価証券	25,222千円																								
計	25,222千円																								
短期借入金	700,000千円																								
一年内返済予定の長期借入金	37,251千円																								
長期借入金	782,749千円																								
計	1,520,000千円																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">150,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">204,334千円</td> </tr> </table>	売掛金	32,334千円	支払手形	150,049千円	買掛金	204,334千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">83,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">517,936千円</td> </tr> </table>	売掛金	49,454千円	支払手形	83,359千円	買掛金	517,936千円												
売掛金	32,334千円																								
支払手形	150,049千円																								
買掛金	204,334千円																								
売掛金	49,454千円																								
支払手形	83,359千円																								
買掛金	517,936千円																								
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,308,150千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,760,872千円</p>																								
<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,109,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社光文堂の顧客の借入金</td> <td style="text-align: right;">654,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ストリーム</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	株式会社光文堂	1,109,995千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	654,337千円	株式会社ストリーム	50,000千円	<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,085,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社光文堂の顧客の借入金</td> <td style="text-align: right;">497,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ストリーム</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	株式会社光文堂	1,085,899千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	497,196千円	株式会社ストリーム	60,000千円												
株式会社光文堂	1,109,995千円																								
株式会社光文堂の顧客の借入金	654,337千円																								
株式会社ストリーム	50,000千円																								
株式会社光文堂	1,085,899千円																								
株式会社光文堂の顧客の借入金	497,196千円																								
株式会社ストリーム	60,000千円																								
<p>※5 期末日満期手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">127,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">593,980千円</td> </tr> </table>	受取手形	127,604千円	支払手形	593,980千円	<p>※5 _____</p>																				
受取手形	127,604千円																								
支払手形	593,980千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	関係会社との取引	※1	関係会社との取引
	受取利息 5,655千円		受取利息 3,679千円
	受取賃貸料 76,223千円		受取賃貸料 73,098千円
	受取配当金 23,000千円		受取配当金 41,000千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、199,051千円 であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、192,844千円 であります。
※3	固定資産売却益の内訳 (売却)	※3	固定資産売却益の内訳 (売却)
	土地 32,788千円		機械及び装置 556千円
	計 32,788千円		車両運搬具 1,157千円
			土地 7,219千円
			計 8,934千円
※4	固定資産除売却損の内訳 (除却)	※4	固定資産除売却損の内訳 (除却)
	建物及び建物附属設備 11,440千円		建物及び建物附属設備 1,994千円
	構築物 72千円		機械及び装置 3,761千円
	機械及び装置 2,110千円		車両運搬具 96千円
	工具、器具及び備品 637千円		工具、器具及び備品 2,623千円
	計 14,260千円		機械及び装置撤去費用 340千円
			建物解体費用 218千円
			計 9,035千円
	(売却)		
	建物及び建物附属設備 17,292千円		
	機械及び装置 20,181千円		
	車両運搬具 11千円		
	計 37,484千円		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,300	—	—	645,300

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,300	73	—	645,373

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<取得価額相当額>	<取得価額相当額>
機械及び装置	機械及び装置
1,666,009千円	2,353,507千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
99,946千円	78,146千円
計	計
1,765,955千円	2,495,653千円
<減価償却累計額相当額>	<減価償却累計額相当額>
機械及び装置	機械及び装置
540,398千円	675,918千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
59,057千円	50,082千円
計	計
599,455千円	735,335千円
<期末残高相当額>	<期末残高相当額>
機械及び装置	機械及び装置
1,125,611千円	1,677,589千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
40,889千円	28,063千円
計	計
1,166,500千円	54,665千円
計	計
1,760,317千円	1,760,317千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
239,220千円	324,790千円
1年超	1年超
950,945千円	1,467,178千円
計	計
1,190,165千円	1,791,969千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
303,629千円	365,225千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
273,318千円	326,704千円
支払利息相当額	支払利息相当額
29,315千円	46,507千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
<減価償却費相当額の算定方法>	<減価償却費相当額の算定方法>
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
<利息相当額の算定方法>	<利息相当額の算定方法>
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,460円46銭	1株当たり純資産額 1,469円45銭
1株当たり当期純利益 12円75銭	1株当たり当期純利益 55円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,881,920	11,954,906
普通株式に係る純資産額(千円)	11,881,920	11,954,906
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	103,799	451,152
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,799	451,152
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。